

内閣記者会・経済研究会クラブに資料配布



報道資料

平成 30 年 3 月 23 日  
内閣府地方創生推進事務局

## 中心市街地活性化基本計画の認定について

本日、中心市街地活性化基本計画について、下記のとおり、内閣総理大臣による認定が行われましたのでお知らせします。

### 記

中心市街地活性化基本計画(第 34 回) : 11 計画  
新たに 9 市 2 町の中心市街地活性化基本計画を認定。

#### 【担当・問合せ先】

内閣府 地方創生推進事務局

<中心市街地活性化基本計画>

菊地、小梶 : 03-5510-2338

(添付資料)

別紙 第 34 回認定

中心市街地活性化基本計画の概要

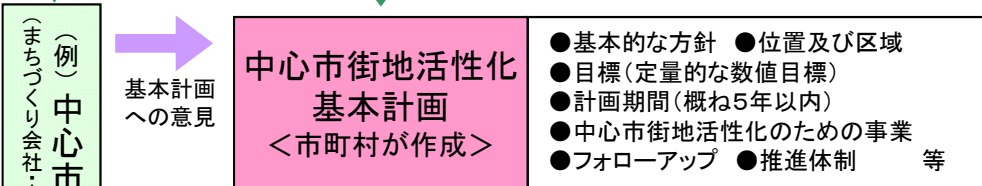
# 中心市街地活性化法の概要

**【目的】**  
 少子高齢化、消費生活等の状況変化に対応して、中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進。

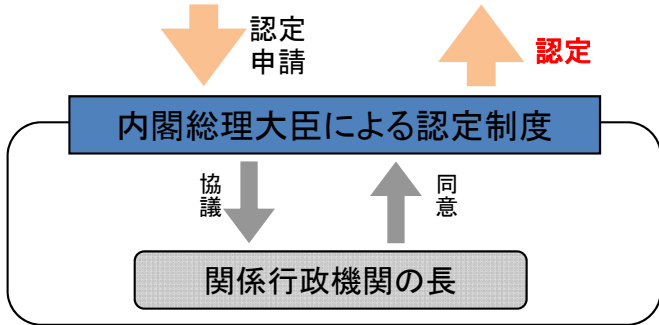
**【基本理念】**  
 地方公共団体、地域住民及び関連事業者が相互に密接な連携を図りつつ主体的に取り組むことの重要性にかんがみ、その取組に対して国が集中的かつ効果的に支援を行う。

基本方針(中心市街地活性化本部が案を作成→閣議決定)

地域ぐるみの取組



(まちなか)  
 (まちづくり) 中心市街地活性化協議会  
 (まちづくり) 会社・商工会議所・市町村・民間事業者・地域住民等



認定中心市街地活性化基本計画

## 認定基本計画への重点的な支援

市街地の整備改善	・都市再生整備計画事業※
都市福利施設の整備	・暮らし・にぎわい再生事業※
まちなか居住の推進	・中心市街地共同住宅供給事業※
経済活力の向上	・地域・まちなか商業活性化支援事業 ・中心市街地活性化ソフト事業

※社会資本整備総合交付金を活用して支援

# 認定を受けている市及び認定計画

83市2町(85計画) (平成30年4月予定)

北海道	岩見沢市※、富良野市※	滋賀県	守山市※、長浜市※、草津市、東近江市
青森県	弘前市※	京都府	福知山市※
岩手県	久慈市※、遠野市※	大阪府	堺市、高槻市※
宮城県	石巻市※	兵庫県	伊丹市※、丹波市※、姫路市※、川西市※、明石市※
秋田県	秋田市※	奈良県	—
山形県	山形市※、酒田市※、長井市、 上山市※、●鶴岡市※	和歌山県	—
福島県	白河市※、福島市※、須賀川市、 会津若松市、いわき市	鳥取県	●鳥取市※※、米子市※、倉吉市
新潟県	長岡市※	島根県	松江市※、江津市、雲南市
茨城県	土浦市、水戸市	岡山県	倉敷市※、津山市
栃木県	—	広島県	三原市
群馬県	高崎市※	山口県	山口市※、岩国市
埼玉県	川越市※、蕨市、●寄居町	香川県	—
千葉県	柏市※	徳島県	—
東京都	青梅市、府中市、●八王子市	愛媛県	松山市※
神奈川県	—	高知県	●高知市※
山梨県	甲府市※	福岡県	久留米市※、大牟田市
富山県	富山市※※、高岡市※※	佐賀県	唐津市※、●基山町
石川県	金沢市※※	長崎県	諫早市※、長崎市
福井県	越前市※	熊本県	熊本市※※
長野県	飯田市※、上田市※	大分県	●大分市※※、佐伯市※、竹田市
岐阜県	●岐阜市※※、大垣市※、高山市	宮崎県	小林市
静岡県	浜松市※、●藤枝市※※、静岡市※、 掛川市※	鹿児島県	●鹿児島市※※、奄美市
愛知県	●豊田市※※、豊橋市※、田原市	沖縄県	沖縄市※
三重県	伊勢市		

●は今回認定を受けた9市2町  
 ※印は2期計画の認定を受けた市  
 ※※印は3期計画の認定を受けた市

# 埼玉県寄居町

【1期計画 平成30年4月～平成35年3月】

- ・古くは秩父往還の街道筋の物資の集散地として栄え、現在でも関越自動車道花園インターチェンジを玄関口に、国道140号・国道254号及び秩父鉄道線・東武東上線・JR八高線が接続する交通の要衝地となっている。
- ・豊かな自然環境と歴史的資源に恵まれており、荒川沿川が県立長瀬玉淀自然公園に指定されている。
- ・人口34,465人(平成29年1月現在：住民基本台帳)、面積64.25km<sup>2</sup>

## 【中心市街地の課題等】

### ○まちの賑わい再生

近年、平日休日ともに中心市街地内の往来が少なくなっており、広域交通流動の要衝となっている寄居駅の利用者も減少している。その中で駅前広場や幹線道路の整備により駅前から玉淀河原までの回遊性の向上を図り、にぎわいを再生することが課題である。

- ・H24 6,632人/日 → H27 5,824人/日(平日歩行者・自転車通行量)
- ・H24 5,598人/日 → H27 5,591人/日(休日歩行者・自転車通行量)

### ○商業の活性化

大規模小売店舗の撤退や店主の高齢化、郊外への店舗移転等により事業所が減少しており、新規出店を促す必要がある。

- ・H6 104件 → H26 78件(中心市街地内 小売事業所数)

### ○街なか居住の推進

中心市街地の居住人口は自然減のみならず社会減も進み、今後子育て世代を含む多世代の居住を推進することが課題である。

- ・S43 5,213人 → H29 2,507人(中心市街地 居住人口)

## 【目指す中心市街地像】

**歩きたくなる・歩いてお得なまち**

## 【新計画目標】

目標	目標指標	基準値	目標値	
集客と回遊性の向上	歩行者・自転車通行量	平日	5,824人/日 (H27年)	6,373人/日 (H34年)
		休日	5,591人/日 (H27年)	6,173人/日 (H34年)
	(補足目標) 玉淀河原の利用者・参加者数	64,500人/年 (H28年)	74,200人/年 (H34年)	
立ち寄り場所・機会の充実	新規出店事業者数	13事業者 (H24年～H28年の合計値)	20事業者 (H30年～H34年の合計値)	
住まい手・担い手づくり	居住人口の社会増減数	-14人/年 (H24年～H28年の平均)	6人/年 (H30年～H34年の平均)	

## 集客と回遊性の向上

### 【主要事業】

- ・都市計画道路中央通り線整備事業
- ・寄居駅南口駅前広場整備事業
- ・寄居駅南口駅前拠点整備事業
- ・川の国埼玉はつらつプロジェクト
- ・大規模小売店との販売促進連携事業 など

## 立ち寄り場所・機会の充実

### 【主要事業】

- ・商いチャレンジ応援プロジェクト  
創業支援事業、空き店舗等活用補助金(チャレンジショップ支援事業)、空き店舗ゼロプロジェクト、マルシェ事業(定期市) など

## 住まい手・担い手づくり

### 【主要事業】

- ・寄居スタイルの住宅環境提供事業
- ・定住促進事業
- ・新婚応援家賃補助事業
- ・子育て支援ネットワークづくり事業 など

# 寄居町中心市街地活性化基本計画の事業概要

## 集客と回遊性の向上

### ①都市計画道路中央通り線整備事業

### ②寄居駅南口駅前広場整備事業

中心市街地・寄居駅南口と、荒川の南側をネットワークする都市計画道路中央通り線と、寄居駅南口駅前広場の一体整備を行う。

### ③寄居駅南口駅前拠点整備事業

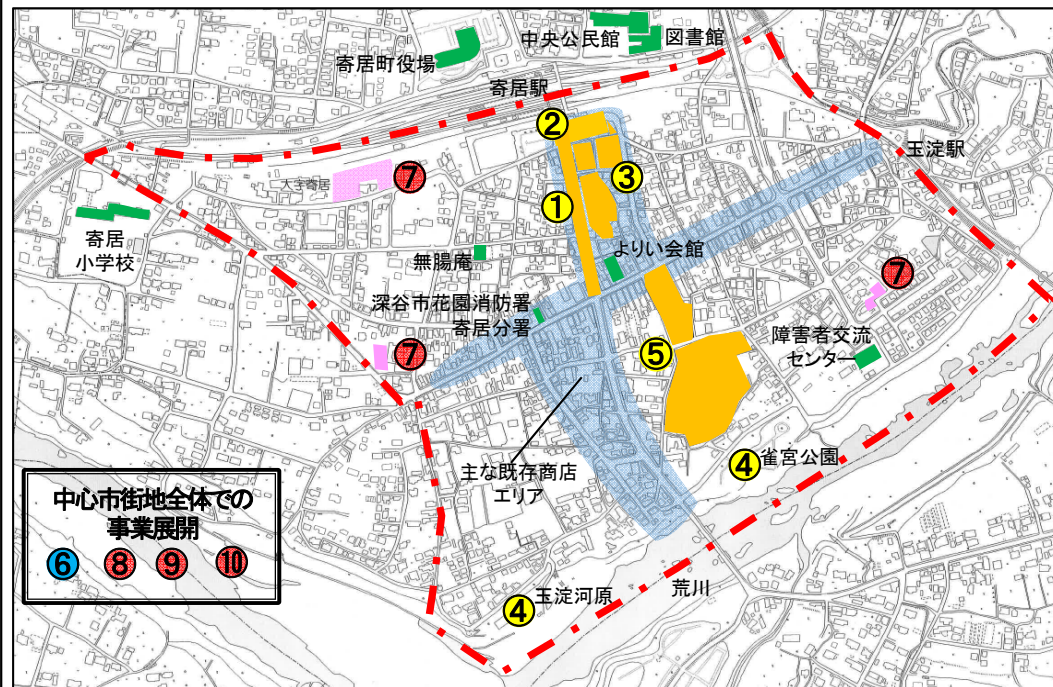
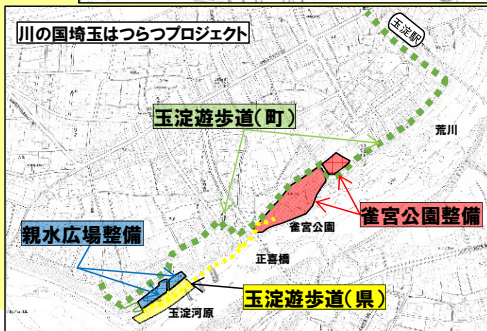
都市計画道路中央通り線の整備に合わせた中心市街地の玄関口の顔づくりとして、地域消費者の利便性の向上とともに、観光来訪者へのもてなし提供・立ち寄り施設としての商業施設や多目的交流広場の一体的な整備を行う。

### ④川の国埼玉はつらつプロジェクト

荒川沿いの自然環境資源や歴史・文化的な景観資源を楽しみながら散策できるよう、公園整備や散策ルートづくりを行う。

### ⑤大規模小売店との販売促進連携事業

大規模小売店の新規立地を契機として、ふるさと寄居商店会などとの連携・協働による販売促進事業を展開する。



中心市街地区域 : 66.6ha

中心市街地人口 : 2,507人(平成29年)

## 住まい手・担い手づくり

### ⑦寄居スタイルの住宅環境提供事業

親・子・孫それぞれの世代が支えあい、子育てなどで助け合える関係を育むことの出来る環境づくりを目指し、中心市街地内の未利用町有地を多世代住宅用地として積極的に活用する。

### ⑧定住促進事業

定住転入希望者への支援や3世代で暮らすゆとりあるライフスタイルづくりを応援するため、新築住宅の取得に対し補助を行う。

### ⑨新婚応援家賃補助事業

住宅購入前の新婚夫婦の回帰と転入促進を図り、将来の定住に繋げるため、寄居町に転入した新婚夫婦が賃貸住宅に入居する場合、一定期間の家賃補助を行う。

### ⑩子育て支援ネットワークづくり事業

乳児の授乳やオムツ換えをする場所「赤ちゃんの駅」の民間施設における設置を支援する。

## 立ち寄り場所・機会の充実

### ⑥商いチャレンジ応援プロジェクト

商工会やまちづくり会社を中心となり、空き店舗の有効活用やリノベーション事業の推進とともに、新規創業者の育成などを含めたシステム・体制づくりにより、商業機能の強化とにぎわいづくりを行う。

#### 商いチャレンジ応援プロジェクト

創業支援事業

空き店舗等活用補助金  
(チャレンジショップ支援事業)

空き店舗ゼロプロジェクト

マルシェ事業

#### 商店街再生・にぎわいづくり

「稼ぐ」商業地づくりの実現

行ってみたい、歩いて楽しいまち  
地域消費者・観光来訪者にお得なまち

# 東京都八王子市

【1期計画：平成30年4月～平成35年3月】

- ・本市の中心市街地の成り立ちは、安土桃山時代から江戸時代初めにかけて徳川家の重臣、大久保長安により「甲州街道沿道」が宿場町として整備されたことに起因する。
- ・JR中央線、京王線開通以降、甲州街道と駅との間及び駅周辺にも賑わいが広がり、現在の中心市街地が形成された。
- ・人口：563,228人（住民基本台帳、平成28年12月末日現在）、面積：186.38km<sup>2</sup>

## 【中心市街地の課題等】

### ○回遊性・滞留性の強化による都市機能の向上

駅利用者が中心市街地全体の回遊に繋がらず、歩行者通行量が平日休日共に減少しており、回遊しやすい歩行空間や滞留場所の整備、魅力ある店舗の増加等により、中心市街地全体への賑わいへと繋げることが必要。

※歩行者通行量 H24：132,996人→H28：124,297人（6.5%減）

### ○新規出店促進による経済活力の向上

テナント募集の有無に関わらず、空き店舗数が増加するなど経済活力が低下している。このため、新規出店促進や空き店舗オーナーへの働きかけにより、活用促進などに取り組むことが必要。

※空き店舗数 H25：118店舗→H28：123店舗（4.2%増）

### ○既存店舗等と新規店舗との連携による経済活力の向上

郊外型大型店進出、消費の多様化などの影響から小売業年間商品販売額が減少するなど、経済活力が低下しており、既存店舗の魅力向上や、新規店舗を含む中心市街地全体で買い回りしたくなる取組により、中心市街地の経済活力を高めることが必要。

※小売業年間商品販売額 H19：1,177億円→H26：993億円（15.6%減）  
（商業統計調査）

## 【目指す中心市街地の都市像】

**世代をつなぎ、輝き続けるにぎわいのまち** ～来心地（きごこち）と居心地（いごこち）の良さの両立を目指して～

## 【新計画目標】

目標	目標指標	基準値	目標値
歩きやすく憩いやすいまち	歩行者通行量 （平休日平均）	124,297人/日 （H28）	128,764人/日 （H34）
新たな老舗を生み出すまち	新規出店数	30店舗 （H24～28合計）	57店舗 （H30～34合計）
買い物をするのが楽しくなるまち	小売業年間商品販売額 （独自調査）	7,742,391万円 （H28）	8,050,462万円 （H34）

### 歩きやすく憩いやすいまち

#### 【主要事業】

- ・マルベリーブリッジの西側延伸
- ・ユーロード周辺のにぎわい創出事業
- ・中町民間駐車場及び周辺遊休地利活用事業
- ・民間共同住宅建設事業
- ・魅力づくり・にぎわい創出支援事業
- ・中心市街地ソフト事業支援事業 など

### 新たな老舗を生み出すまち

#### 【主要事業】

- ・中町民間駐車場及び周辺遊休地利活用事業（再掲）
- ・空き店舗改修・リノベーション事業
- ・空き店舗マッチング事業
- ・本気の創業塾 など

### 買い物をするのが楽しくなるまち

#### 【主要事業】

- ・民間商業施設建設事業
- ・民間商業施設出店事業
- ・中町民間駐車場及び周辺遊休地利活用事業（再掲）
- ・目印は八王子暖簾事業
- ・MICE開催による八王子ブランドの手土産等の販売促進事業
- ・地域経済応援ポイントによる販売促進事業 など

# 八王子市中心市街地活性化基本計画の事業概要

## 歩きやすく憩いやすいまち

### ①マルベリーブリッジの西側延伸

JR八王子駅北口と駅周辺とを接続するデッキである、「マルベリーブリッジ」を西側へと延伸し、中心市街地の東側と西側を繋ぎ、京王八王子駅前からJR八王子駅前の歩行者を西放射線ユーロードへと誘引し、回遊性と賑わいの向上を実現する。



### ②ユーロード周辺のにぎわい創出事業

西放射線ユーロードにおいて、舗装や道路附属物(車止め等)の更新、植栽の設置など、景観に配慮した歩きたくなる道路空間の整備を行う。また、隣接する公園も含め、ベンチの増設等を行い、道路空間と一体となった留まりたくなる憩いの空間として整備し、滞留機能を強化する。

### ③民間共同住宅建設事業

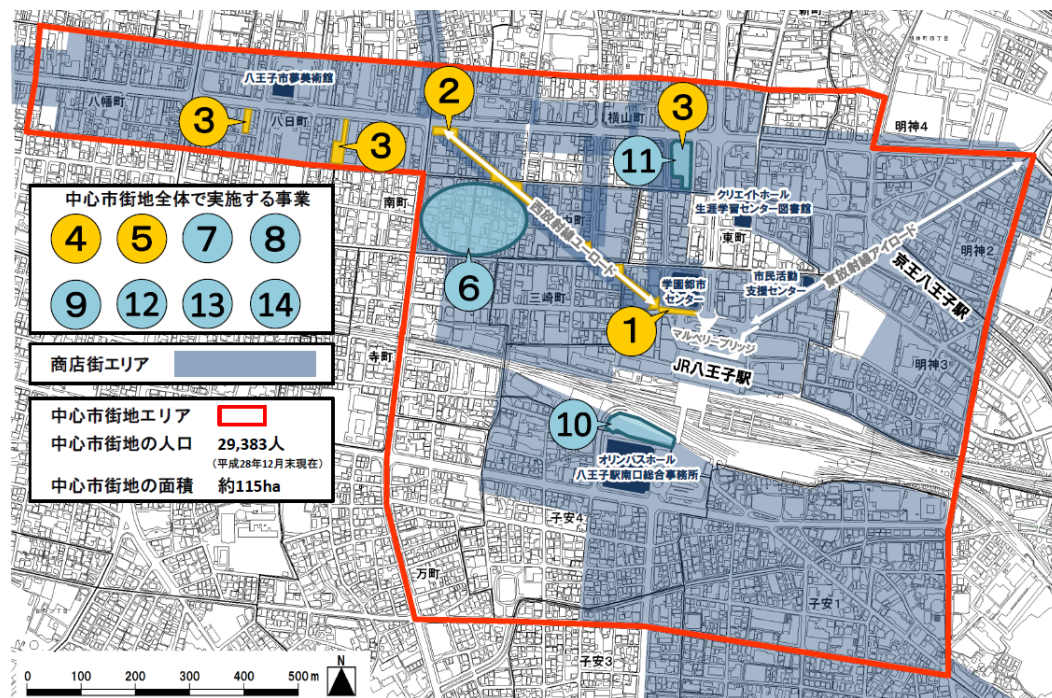
中心市街地において民間事業者による新たな共同住宅の建設を促進する。

### ④魅力づくり・にぎわい創出支援事業

民間による民地を活用した滞留拠点の整備や一体的なファサードの整備等に対して補助を行い、新たな魅力創出による回遊性促進を支援する。

### ⑤中心市街地ソフト事業支援事業

八王子商工会議所、一般財団法人八王子市まちづくり公社等が連携し、整備後の道路空間等を活用した、民間によるイベントなどのソフト事業の実施を支援し、中心市街地全体の賑わいに繋げる。



## 新たな老舗を生み出すまち

### ⑥中町民間駐車場及び周辺遊休地利活用事業

駅と甲州街道の間に位置し、多摩地域唯一の花街がある中町の駐車場や遊休地を活用し、商業施設や憩いのスペース等の整備を行い、来街者やまちなか居住者の購買へ繋げるとともに、出店者支援も充実させ、周辺への出店を促進する。



### ⑦空き店舗改修・リノベーション事業

中心市街地内の空き店舗を改修・リノベーションして出店する事業者に対してその費用の一部を補助し、魅力的な店舗の出店を誘導する。

### ⑧空き店舗マッチング事業

民間の不動産事業者等と連携し、貸す気のない空き店舗オーナーへの働きかけ、出店希望者とのマッチングなどを行い、新規出店を支援する。

### ⑨本気の創業塾

八王子商工会議所により運営されている「サイバーシルクロード八王子」により実施する、基本的な創業ノウハウの学習や、実践的なマーケティング、ビジネスプランのブラッシュアップ等を行うことで創業を目指す人材育成を図る。

## 買い物をするのが楽しくなるまち

### ⑩民間商業施設建設事業

JR八王子駅周辺地区の開発において新たな大型商業施設の建設を誘引することで、周辺の商業施設との相乗効果により更なる広域集客力の向上を図り、中心市街地全体の経済活力の向上に繋げる。

### ⑪民間商業施設出店事業

甲州街道沿道地区にマンション建設と合わせて新たな商業施設の出店を誘引し、エリアの買い物利便性を向上させ、買い物をすることが楽しくなるまちに繋げる。

### ⑫目印は八王子暖簾事業

八王子商工会議所が事業主体となり、中心市街地内の各店舗において、暖簾などの共通したマークを用いたサイン等を掲出して統一感を醸し出すとともに、各店舗で独自に開発した新商品を八王子ブランドに認定し、販売促進に繋げる。

### ⑬MICE開催による八王子ブランドの手土産等の販売促進事業

八王子観光コンベンション協会が取り組みを進めている市内のホール等を活用した、展示会、学会、イベントなどのMICE誘致に合わせて、商業分野の事業者と連携して参加者等へ八王子ブランドの銘菓や織物製品などのお土産品をPRし、販売を促進する。

### ⑭地域経済応援ポイントによる販売促進事業

八王子商工会議所が事業主体となり、商店街や大型店において共通のポイントにより消費者に特典を与える取組を実施し、買い回りを促進することで店舗の売上向上に繋げる。

# 佐賀県基山町

【1期計画：平成30年4月～平成35年3月】

- ・国道3号線、JR鹿児島本線、九州自動車道が縦走する陸上交通の要衝地であり、近隣市町と一大都市圏を形成。
- ・福岡市近郊でありながら、歴史・文化・自然が融合し、極めて生活環境の高いベッドタウンとして発展。
- ・大宰府防衛のために築かれた日本最古の朝鮮式山城であり、県内初の国の特別史跡に指定された「基肆(きい)城」を町内に有する。
- ・人口17,398人(※住民基本台帳、平成29年3月末)、面積22.15km<sup>2</sup>

## 【中心市街地の課題等】

### ○商業エリアの魅力の向上

中心商店街の核店舗であったスーパーが撤退したことや、空き店舗が増加したことにより、まちなかでの賑わいが一層衰退している。空き店舗のマッチング等による新規出店促進や、既存個店の経営支援等を行い、魅力ある商業環境を作る必要がある。  
 ※空き店舗率：H19：13.9%→H28：18.0% (4.1%増)

### ○暮らしやすい環境の整備

将来の人口減少を見据え、高齢者や子育て世帯のニーズに対応し、医療・福祉環境を整え、住宅の整備を行うことや、安心して暮らせる環境を作る必要がある。  
 ※中心市街地の高齢化率：H22：22.6%→H29：25.3% (2.7%増)

### ○交流人口の拡大

近隣の大型商業施設や町内の公共施設等に訪れる人はいるものの、その大半を中心市街地に取り込むことができていない。エミュー等の新たな地域資源を活用した、新たなまちなかイベントや、魅力発信の強化等により、交流人口の拡大を図る必要がある。  
 ※年間来場者数比較 近隣大型商業施設：約500万人  
 本町の中心市街地：約49万人

## 【新計画目標】

目標	目標指標	現状値	目標値
にぎわいある商業環境をつくる	4商店街の空き店舗率(件)	18.0% (H28年度)	10.0% (H34年度)
まちなかの居住人口を増やす	中心市街地の居住人口(人)	4,268人 (H28年度)	4,536人 (H34年度)
まちなかに人を惹きつける	イベント来場者及び施設利用者数(※)(人/年)	486,391人/年 (H28年度)	523,500人/年 (H34年度)

※対象イベント…きのくに祭り、ふれあいフェスタ、JRウォーキング、ロードレース、まちなかイベント開催事業  
 対象施設…総合体育館、町民会館、基山町総合公園(多目的グラウンド)、図書館、多世代交流施設

## 【目指す中心市街地の都市像】

寄ってみよう 歩いてみよう 住んでみよう “ちょっとよい”が好循環を生み出すまちなかの実現

にぎわいある商業環境をつくる	まちなかの居住人口を増やす	まちなかに人を惹きつける
<b>【主要事業】</b> ・空き店舗活用チャレンジショップ事業 ・空き店舗バンク事業 ・通り抜け路地整備事業 ・事業者育成支援事業 ・基山町PR事業 など	<b>【主要事業】</b> ・モール商店街クリニックモール整備事業 ・多世代交流拠点活用事業 ・官民連携による地域優良賃貸住宅整備事業 ・基山町PR事業(再掲) など	<b>【主要事業】</b> ・まちなかイベント開催事業 ・基山町PR事業(再掲) ・駅前駐輪場整備事業 ・通り抜け路地整備事業(再掲) など

# 基山町中心市街地活性化基本計画の事業概要

## にぎわいある商業環境をつくる

### ①空き店舗活用チャレンジショップ事業

(店舗リフォーム支援事業・中心市街地出店支援事業)  
中心市街地における出店者のリスクを軽減するため、商工会やまちづくり会社、町が連携し、老朽化した店舗の改修を行う店舗所有者や新規事業者への支援を新たに実施し、中心市街地のスポンジ化を防ぐとともに、活性化に繋げる。



空き店舗の酒蔵をリノベーションし、アンテナショップとして再生された町内事例

### ②空き店舗バンク事業

官民協働の調査により、空き店舗を物件化し、創業希望者と空き店舗オーナーとのマッチングを行う。

### ③通り抜け路地整備事業

基山駅とモール商店街を繋ぐ通りなどにおいて、認識しやすく、歩いて楽しい空間として整備することにより、駅利用者や観光客の駅前エリアの回遊性を高める。

## まちなかの居住人口を増やす

### ④モール商店街クリニックモール整備事業

多様なサービスを提供できる場として、モール商店街中核施設跡地に民間によるクリニックモールの整備を行い、交流機会の増加とともに、にぎわい創出と定住人口の拡大に繋げる。

### ⑤多世代交流拠点活用事業

いきいき交流エリアにおいて、多世代交流の拠点として整備された「基山町多世代交流センター憩の家」を活用し、世代間交流の活性化を図る。

### ⑥官民連携による地域優良賃貸住宅整備事業

まちなか居住を実現するための核事業として、PFIの手法を活用し、民間活力により子育て若者世帯向けの地域優良賃貸住宅の整備を行い、居住人口の増加や多世代交流の活性化を図る。

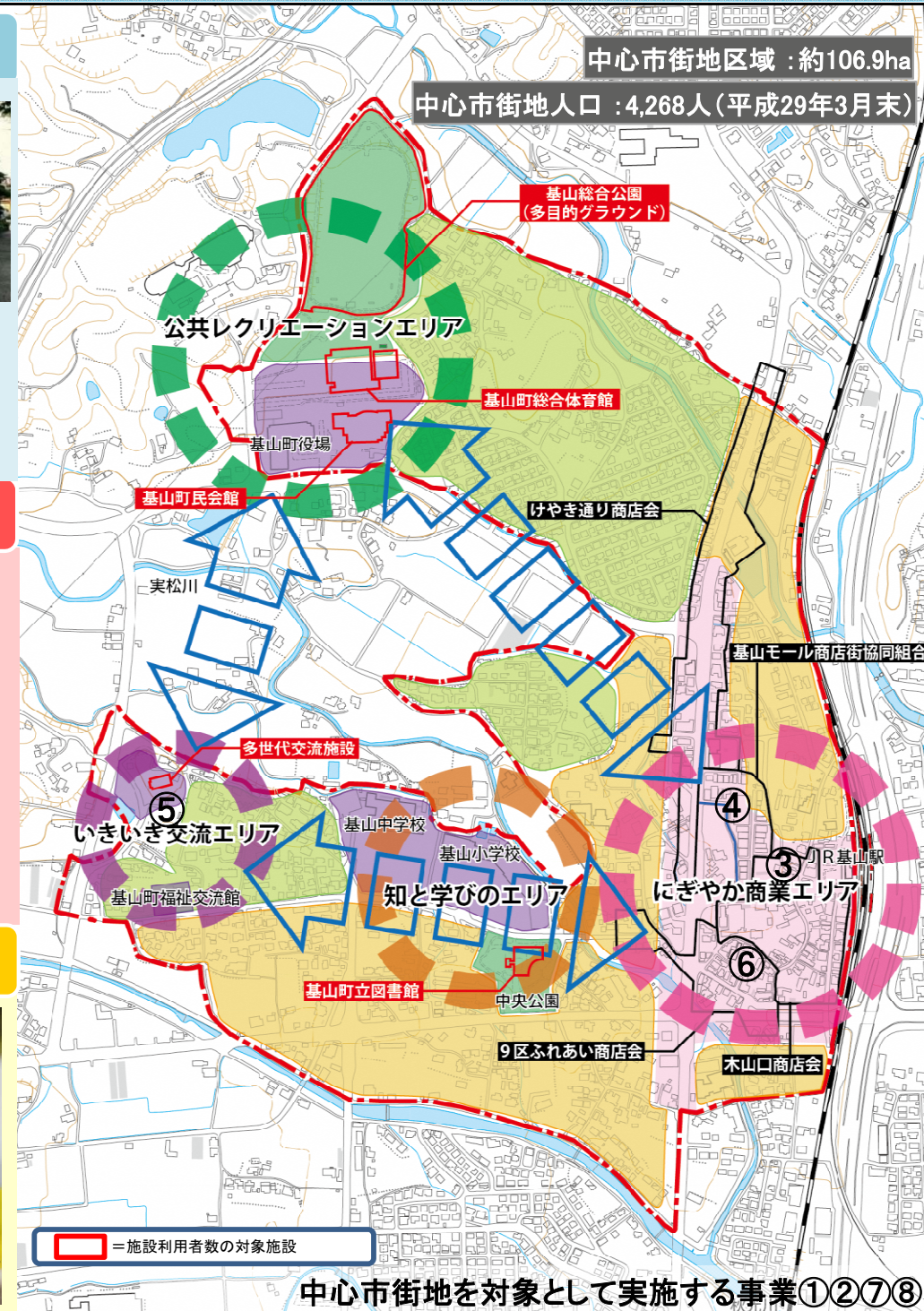
## まちなかに人を惹きつける

### ⑦まちなかイベント開催事業

商工会とまちづくり会社が連携し、モール商店街のグリーンロードを有効活用し、オープンカフェなどのイベントを開催することにより、交流人口の拡大を進め、中心市街地の賑わい創出を図る。

### ⑧基山町PR事業

基山町の観光地や特産品、エミューなどの地域資源等の魅力発信による効果的なシティプロモーションを行い、交流人口の拡大を図る。





# 山形県鶴岡市

【2期計画：平成30年4月～平成35年3月】

- ・江戸時代には城下町として庄内地方の政治・経済・文化の中心として栄えた。明治期以降、市街地には官公庁や教育施設が集中的に設置され、県内の中核都市として発展。
- ・平成17年10月1日の6市町村の合併により、新「鶴岡市」発足。
- ・人口129,652人（平成27年国勢調査）、面積1,311.53km<sup>2</sup>

## 【前期計画（平成20年7月～平成25年3月）の概要】

- 旧城下町としての趣を活かしつつ、空き地・空店舗を活用した商業・賑わい施設や集合住宅・福祉施設の再生、観光施設の整備等により、賑わいのある中心市街地を形成する。
- 総合保健福祉センター等の整備によりまちなか居住の環境づくりが進展した。前計画終了後、引き続き同計画の基本方針を基に活性化に取り組んだが、銀座地区等の商店街の活性化などに大きな改善は見られなかった。

## 【中心市街地の課題等】

### ○居住人口の減少

市全体より、中心市街地の人口減少が大きいことから、コンパクトシティ形成に向け、まちなか居住の推進と交流の拡大が急務である。

### ○中心商店街の停滞

銀座商店街を中心に、来街者数の減少など、にぎわいの低下が懸念されることから、空き店舗の解消をはじめ、人を呼び込むための商業機能の充実及び賑わい創出の取組が必要。

### ○まちなか観光の伸び悩み

市全体に比べ、中心市街地の観光客入込客数は減少していることから、ユネスコ食文化等の地域資源を活かしたインバウンドなどを取り込み、まちなか光の推進を図る必要がある。

## 【目指す中心市街地の都市像】

**歴史と文化、そして食で彩る城下町都市つるおか  
住み、働き、活動する場としての中心市街地再生**

## 「居住の場、活動の場、交流の場」 としての中心市街地の再生

### 【主要事業】

- ・まちなか居住拠点整備事業
- ・ランド・バンク事業
- ・鶴岡市文化会館関連事業

など

## 中心市街地のにぎわいの創出

### 【主要事業】

- ・鶴岡まちづくりブランディング事業（若者ディレクション事業）
- ・民間誘導施設等整備事業計画事業
- ・空き店舗等利活用推進事業
- ・鶴岡市文化会館関連事業（再掲）

など

## 【前期計画目標】

目標	目標指標	基準値	目標値	フォローアップ値	最新値
交流の拡大	主要観光施設入込客数／年	157,100人 (H18)	212,100人 (H24)	168,400人 (H24:未達成)	130,700人 (H28:フォローアップ値より減少)
中心商店街の活性化	自転車歩行者通行量／日（休日）	5,590人 (H17)	8,600人 (H24)	3,281人 (H24:未達成)	3,134人 (H28:フォローアップ値より減少)
	空き店舗数	56店舗 (H18)	48店舗 (H24)	48店舗 (H24:達成)	40店舗 (H28:フォローアップ値より改善)
まちなか居住の環境づくり	健康・子育て・福祉施設の利用者数／年	77,002人 (H18)	108,900人 (H24)	147,948人 (H24:達成)	156,604人 (H28:フォローアップ値より増加)

## 【新計画目標】

目標	目標指標	基準値	目標値
「居住の場、活動の場、交流の場」としての中心市街地の再生	中心市街地居住人口の市内総人口に占める割合	5.4% (H28)	5.6% (H34)
中心市街地のにぎわいの創出	自転車歩行者通行量／日（休日・平日平均）	3,994人／日 (H28)	4,194人／日 (H34)
	空き店舗数	40店舗 (H28)	29店舗 (H34)
まちなか観光の振興	主要観光施設入込客数／年	150,800人／年 (H28)	161,800人／年 (H34)

## まちなか観光の振興

### 【主要事業】

- ・鶴岡型DMO育成支援事業
- ・インバウンド観光推進事業
- ・ユネスコ食文化関連イベント事業
- ・鶴岡市文化会館関連事業（再掲）

など

# 鶴岡市中心市街地活性化基本計画の事業概要

## 「居住の場、活動の場、交流の場」としての中心市街地の再生

### ①まちなか居住拠点整備事業

公的不動産の低・未利用地などを有効活用し、多様なニーズに対応した優良な居住環境整備により、まちなかの居住人口を維持する。  
【ア:駅前地区】駅前地区の特性を活かした、複合型住宅を整備

【イ:銀座地区】シェアハウスなど、若者の交流拠点となるまちなかのにぎわい拠点を整備

### ②ランド・バンク事業

NPO法人と連携し民間事業手法により、中心市街地の密集住宅地の空き家、空き地、狭あい道路問題を一体的に解決し、良好な住環境を整備し、まちなか居住を推進する。



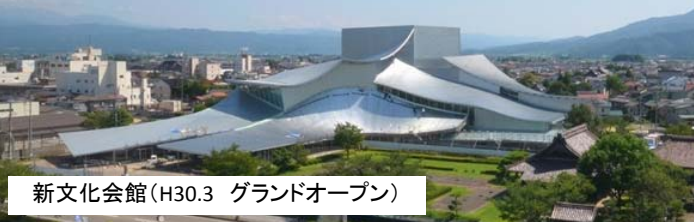
②ランド・バンク事業

3.4m  
5m

①駅前地区の公的不動産

### ③鶴岡市文化会館関連事業

音楽・演劇・ミュージカルなどの公演のほか、市民の芸術文化活動の拠点として多彩なイベントを開催することなどで中心市街地のにぎわいを創出する。さらに、エントランスホールを交流広場として開放するなど、建造物そのものの魅力により、まちなかの交流を活性化する。



新文化会館(H30.3 グランドオープン)

中心市街地 区域 : 約150ha

中心市街地人口 : 6,986人(平成28年)

● 主要観光施設

中心市街地全体 ②、⑥、⑦、  
における事業展開 ⑧、⑨-エ



## 中心市街地のにぎわいの創出

### ④鶴岡まちづくりブランディング事業 (若者ディレクション事業)

銀座地区に設置する「まちづくりセンター」を拠点として、官民が連携して次代のまちづくりの担い手となる若者をターゲットに人材育成事業(ディレクション事業)を展開。都市再生推進法人の認定を視野に、エリアマネジメントの体制を構築し、まちなかをフィールドとする活動の場を創出し、人が集まる魅力的な中心市街地をつくる。

### ⑤民間誘導施設等整備事業計画事業

全国初の計画認定を受け、駅前地区において商業施設、多機能ホテル、フィットネス施設の大規模改修を実施し、交流人口の拡大、生活利便性の向上により、中心部のにぎわい創出につなげる。

### ⑥空き店舗等利活用推進事業

中心商店街に散在する空き店舗を活用して新規出店を行う事業者に対して、鶴岡TMOが開店時の初期費用等を助成することで、空き店舗の解消を促進し、にぎわいのある商店街を形成する。

## まちなか観光の振興

### ⑦鶴岡型DMO育成支援事業

観光業、農林水産業、商工業等多様な関係者の参加による新たな観光推進組織として鶴岡型DMOを構築して、観光振興、地域製品のブランド化、広域連携によるプロモーション等を行う。

### ⑨ユネスコ食文化関連イベント事業

国内唯一のユネスコ食文化都市である特色を活かしたイベントを開催し、観光誘客を図る。

ア つるおか食文化映画祭(前期計画で整備したまちなかキネマを活用した食に関する映画祭)

イ 庄内酒まつり(地元全酒蔵の100種以上の地酒をまちなかで楽しめるイベント)

ウ 日本海寒鱈まつり(銀座商店街を歩行者天国にして、冬の味覚・寒鱈汁をテーマにしたイベント)

エ 食と風土の祭典(食文化に関連した様々な場所やモノをあたかも博物館のように巡るイベント)

### ⑧インバウンド観光推進事業

城下町をテーマとした外国人観光誘客を促進するため、外国語パンフレットやHPによる情報発信、まちなかと郊外の観光地を結ぶ2次交通の整備、無料Wi-Fiの導入、外国人の視点を活かした観光企画等を実施する。

# 高知県高知市

【2期計画：平成30年4月～平成35年3月】

・山内一豊が大高坂山に城を築き、その後、高知城を中心に土佐の政治、経済、文化の中心地として発展していく。幕末には坂本龍馬など勤皇の志士を排出して明治維新の礎を築く。  
 ・明治22年の市制施行から、幾度かの合併を経ながら県都として発展していく。  
 人口332,059人（平成29年4月住民基本台帳） 面積309.00km<sup>2</sup>

## 【前期計画(平成24年12月～平成30年3月)の概要】

- 西エリアにおける住宅・商業等の複合施設(帯屋町チェントロ)や高知城歴史博物館の整備により、まちなか居住、にぎわい再生が進展。
- 一方、西エリアにおける県・市合築新図書館(オーテピア)やその周辺整備事業が遅延するなど、期待する効果が発現できていない。

## 【中心市街地の課題等】

### ○居住人口の減少

居住人口は社会増となっている一方、自然減が増加しており、将来、中心市街地の居住人口も再び減少することが懸念されるなか、コンパクトシティの形成を進め、街なか居住を促進していくことが急務。

### ○歩行者通行量の偏在化

中心市街地全体の歩行者通行量は増加しているが、エリア別では西エリアが増加、東エリアは減少しており、エリア全体での回遊性向上が必要。

### ○国内外からの来街者への対応

前期計画で整備した高知城歴史博物館等を拠点として、クルーズ客船の寄港増加等の機会を活かし、まちなか観光の推進に向け、来街者の受入態勢の充実を図ることが必要。

## 【目指す中心市街地の都市像】

**地域資源の魅力が織り成す「暮らし」と「交流」の調和したまち**

## 【前期計画目標】

目 標	目 標 指 標	基 準 値	目 標 値	最 新 値
新しい街なかの暮らし方を実感できる基盤を充実させる	居住人口	5,017人 (H22)	5,145人 (H29)	5,063人 (H28:達成見込)
街なかの回遊性を向上させる	歩行者通行量 (平日・休日合計)	103,249人 (H22)	105,916人 (H29)	104,651人 (H28:達成見込)

## 【新計画目標】

目 標	目 標 指 標	基 準 値	目 標 値	
「すべての世代が長く住み続けられるまち」の実現	中心市街地の居住人口の割合	1.52% (H28)	1.65% (H34)	
	歩行者通行量(平日・休日合計)	119,447人 (H28)	123,278人 (H34)	
「多くの人が回遊するまち」の実現	(参考指標) エリア別 歩行者通行量	東エリア	34,671人 (H28)	35,585人 (H34)
		西エリア	80,045人 (H28)	82,940人 (H34)
		周辺エリア	4,731人 (H28)	4,753人 (H34)
「また訪れたいと思うまち」の実現	拠点施設入館者数/年 ※オーテピア、高知城歴史博物館、高知よさこい情報交流館、かるぽーと	1,159,555人/年 (H28)	1,748,000人/年 (H34)	

### 「すべての世代が長く住み続けられるまち」の実現

- 【主要事業】
- ・(仮称)帯屋町一丁目地区複合施設整備事業
  - ・民間分譲マンション整備事業
  - ・移住・定住促進事業
  - ・丸ノ内緑地整備事業
  - ・地域子育て支援拠点事業
- など

### 「多くの人が回遊するまち」の実現

- 【主要事業】
- ・(仮称)帯屋町一丁目地区複合施設整備事業(再掲)
  - ・街なか空間有効活用事業
  - ・高知大丸リニューアル事業
  - ・オーテピアにおけるソフト事業
  - ・レンタサイクル事業
  - ・創業支援情報発信事業
- など

### 「また訪れたいと思うまち」の実現

- 【主要事業】
- ・オーテピアにおけるソフト事業(再掲)
  - ・高知城歴史博物館ソフト事業
  - ・高知よさこい情報交流館運営事業
  - ・芸術文化振興事業
  - ・外国人観光客の受入おもてなし事業
  - ・中心市街地インバウンド対策事業
  - ・観光案内所整備事業
- など

# 高知市中心市街地活性化基本計画の事業概要

## 「すべての世代が長く住み続けられるまち」の実現

### ①(仮称)帯屋町一丁目地区複合施設整備事業

商業店舗や子育て支援施設等と共同住宅の複合施設の整備により、居住人口の確保及び回遊性の向上を図る。

### ②民間分譲マンション整備事業

北本町、はりまや町、升形において3棟約135戸の民間分譲マンションを整備し、居住人口の増加を促す。

### ③移住・定住促進事業

子育て世帯等の移住費用の支援等、移住・定住促進計画に基づく各種施策の実施により、人口の社会増を図る。

### ④丸ノ内緑地整備事業

老朽化した丸ノ内緑地について、安心・安全のため長寿命化対策を行い、高知城や高知城歴史博物館に近接した立地を活かし、憩いの場やイベントスペースとしても活用できるようなリノベーションを図る。



## 「多くの人々が回遊するまち」の実現

### ⑤街なか空間有効活用事業

東エリアの商店街等の未利用地や空き店舗、公共空間等を活用して、商店街や民間事業者と連携し、新たなイベント等を展開し、賑わいの創出を図る。

### ⑥高知大丸リニューアル事業

中心市街地唯一の百貨店・高知大丸東館の全面改装及び地元商店街と連携したポイントカードの導入により、商業の活性化及び集客力の向上を図る。

### ⑦オーテピアにおけるソフト事業

新図書館等複合施設オーテピアの多目的広場を活用したイベント開催や、日曜日・商店街と連携した取組により、賑わいの創出及び回遊性の向上を図る。



### ⑧創業支援情報発信事業

商店街等と連携し、空き店舗情報や創業支援制度等、新規出店に役立つ情報を新たに一元化し、情報発信機能を強化する。

### ⑨レンタサイクル事業

中心市街地内を快適に回遊できるレンタサイクルを導入し、サイクルポートを随所に整備するとともに、道路占用許可・都市公園占用許可の特例を活用し、回遊性をさらに向上させるようなソフト事業を行う。

## 「また訪れたいと思うまち」の実現

### ⑩高知城歴史博物館ソフト事業

歴史まち歩き講座や子ども向けのイベント、日曜市の食材を使った料理教室など、日曜日・商店街と連携した取組を行う。

### ⑪高知よさこい情報交流館運営事業

高知発祥で全国に広まったよさこいの展示や情報発信、演舞披露のイベント等を拡充し、賑わいの創出及び交流人口の拡大を図る。

### ⑫芸術文化振興事業

県民文化ホール、文化プラザかるぼと等での芸術・文化イベントや各種講座の実施により市民活動の活性化及び来街の促進を図る。

### ⑬外国人観光客の受入おもてなし事業

商店街・民間・学生等と連携し、増加するクルーズ客船等の外国人観光客のまちなか観光拡大に向け、学生ボランティアによる情報発信や市内物産品を活用した観光消費拡大等の新たな取組を実施し、来街・再訪の促進を図る。

### ⑭中心市街地インバウンド対策事業

商店街と連携し、中心市街地の魅力をPRするなど、外国人観光客を中心市街地へ誘客する取組によりインバウンド消費の拡大や商店街活性化を図る。

### ⑮観光案内所整備事業

外国人観光客が多く立ち寄る中心商店街内に、外国語対応可能な観光案内所を新設し、看板やパンフレットの多言語化、観光情報の提供等を行うことで、外国人観光客の誘客促進を図る。

# 岐阜県岐阜市

【3期計画 平成30年4月～平成35年3月】

- ・室町期：斎藤氏、織田氏の居城が築かれ、政治・経済の中心地となる
- ・明治期：濃尾大地震で市街地の約37%が焼失。その後、柳ヶ瀬や神田町通りに商店街が誕生
- ・戦後期：空襲で市街のほとんどが焼失したが、岐阜駅前に繊維問屋街が発展、それに伴い柳ヶ瀬も全国有数の繁華街に成長
- ・人口 411,795人 (H29.10.1現在：住民基本台帳)、面積 203.60km<sup>2</sup>

## 【前期計画(平成24年10月～平成30年3月)の概要】

○岐阜駅周辺は、市街地再開発事業や駅前広場整備などにより、岐阜大学跡地周辺は、つかさのまち夢プロジェクト事業によりそれぞれにぎわいが創出されたが柳ヶ瀬は歩行者自転車通行量が減少し、商業地としての再生には至っていない。

○居住人口の社会増減数はプラスとなったが、自然減が増加しており、中心市街地の人口は減少傾向になっているため、まちなか居住の推進が必要である。

## 【中心市街地の課題等】

柳ヶ瀬を商いの場とするとともに、次世代につながる新しい魅力が集積した場として、岐阜駅周辺、岐阜大学跡地周辺を合わせた中心市街地全体を持続可能なまちにする。

### ○新たな商業の担い手の創出

柳ヶ瀬では、遊休不動産を利活用し、まちの魅力を高めるコンテンツとなる新たな担い手（ハンドメイドなどの高付加価値商品等を扱う店舗やクリエイティブ関連の事業所など）を創出することが急務。

### ○広域への魅力の発信による、来訪機会の創出

商業の振興を進めるため、地域ブランド、中心市街地の魅力を広域に発信し、新たな来訪者を獲得することが必要。

### ○都市機能誘導施設等の誘導、維持、利活用

中心市街地の魅力となる商業施設、公共施設等の拠点施設を立地誘導し、その適正な維持や利活用によりコンテンツが集積する核とすることが重要。

### ○まちの活力を支える居住者の確保

まちなかの人口が減少する中、日常の消費の下支え、地域コミュニティの維持に資する居住者を確保するため、更なるまちなか居住への推進が必要。

## 【目指す中心市街地の都市像】

**エリアの空間需要を喚起し、投資が起こる持続可能なまち**

### 【前期計画目標】

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値
にぎわいの創出	歩行者・自転車通行量 (柳ヶ瀬周辺地区)	42,339人 (H23年度)	44,780人 (H29年度)	40,904人 (H28年度) 未達成
	新規出店店舗数 (柳ヶ瀬地区)	8.8店舗 (H19年度～H23年度平均)	11店舗 (H24年度～H29年度 年平均)	12.2店舗 (H24年度～H28年度 年平均) 達成
まちなか居住の推進	居住人口の社会増減数	▲85人 (H19年～H23年)	社会増減をプラスにする (H25年～H29年)	175人 (H25年～H28年) 達成

### 【新計画目標】

方針	目標	目標指標	基準値	目標値
まちの魅力となるコンテンツの創出	リノベーションを活用した新たな商業担い手の創出	創業数 [遊休不動産等を利活用した、まちの魅力となるコンテンツに資する新たな事業者の数] (柳ヶ瀬)	2件 (H24年度～H28年度)	21件 (H30年度～H34年度)
	広域からも来訪したくなるような魅力の創出・発信による商業の振興	歩行者・自転車通行量 [休日と平日の平均] (中心市街地の21地点)	52,173人/日 (H28年度)	53,600人/日 (H34年度)
	都市機能誘導施設等の誘導、維持、利活用	【補完】柳ヶ瀬の入り込み客数 [1日平均]	11,676人/日 (H28年度)	現状値よりプラスにする (H34年度)
まちの活力を支える居住者の確保	民間活用による居住空間の確保	都市機能誘導施設等 (公共施設)の年間利用者数	2,290,334人/年 (H28年)	2,694,000人/年 (H34年)
まちの魅力となるコンテンツの創出 + まちの活力を支える居住者の確保		居住人口の人口動態 (中心市街地)	△273人 (H25年～H29年の累計)	100人 (H30年～H34年の累計)
		【補完】地価 [中心市街地の商業地7地点の増減率の平均]	△2.4% (H25年度→H29年度の増減率)	プラスにする (H30年度→H34年度の増減率)

### 〈まちの魅力となるコンテンツの創出〉

#### リノベーションを活用した新たな商業担い手の創出

- ・不動産のリノベーション及び貸し出し事業
- ・サンデービルディングマーケット
- ・空き店舗対策 など

#### 広域からも来訪したくなるような魅力の創出・発信による商業の振興

- ・ぎふ信長楽市推進事業
- ・柳ヶ瀬の広報戦略事業
- ・不動産のリノベーション及び貸し出し事業(再掲)
- ・高島屋南地区整備事業  
(高島屋南地区公共施設整備事業) など

#### 都市機能誘導施設等の誘導、維持、利活用

- ・高島屋南地区整備事業  
(高島屋南地区第一種市街地再開発事業  
・高島屋南地区公共施設整備事業) (再掲)
- ・新庁舎建設事業 など

### 〈まちの活力を支える居住者の確保〉

#### 民間活用による居住空間の確保

- ・高島屋南地区整備事業  
(高島屋南地区第一種市街地再開発事業) (再掲)
- ・岐阜駅東地区第一種市街地再開発事業
- ・まちなか居住支援事業
- ・「ぎふし子育て応援アプリ」運営事業 など



# 静岡県藤枝市

【3期計画：平成30年4月～平成35年3月】

- ・江戸期：東海道五十三次の21番目、22番目の宿場町として栄える。
- ・戦後期：周辺4市2町を含む志太榛原地域の中心的役割を担い、「サッカーのまち」として全国的に知名度が上がる。
- ・平成20年に2市町が合併、人口 143,605人（平成27年国勢調査）、面積 194.06km<sup>2</sup>

## 【前期計画(平成25年4月～平成30年3月)の概要】

- 「藤枝市の中心」から「志太榛原地域の都心」へのステップアップを目指し、「来る人、住む人、充実満足 営み溢れ持続可能な“生活・交流都心”」をまちづくりのテーマに掲げ、ハード整備を中心とした取組みを実施。
- 駅南地区においてホテル・商業施設等の複合施設の立地や多種多様なイベントの開催等により、生活・交流都心づくりが進み、歩行者通行量や居住人口の増加が見られるが、昼間の賑わい、駅北地区の求心力及び市民の生活満足度は低迷。

## 【中心市街地の課題等】

- 生活満足度の低さ  
少子高齢化による自然減少が見込まれる中、小売業の活力低下や魅力的な店舗が少ないことから、中心市街地の生活満足度が低いため、生活利便性の高い施設を集積させることにより、街なか居住の付加価値を向上させ、子育て世代をはじめとする居住人口の増加を推進する必要がある。
- 駅北地区の魅力低下  
市街地再開発事業の遅れや核となる施設の不足などから、駅北地区の魅力が低下しており、市街地再開発事業の促進と併せて、リノベーションによるまちづくり等を推進する必要がある。
- 昼間の賑わいの不足  
郊外店舗の立地や昼間人口の流出から、中心市街地の昼間の人通りが少ないため、静岡産業大学との連携による活動交流拠点を中心としたICT・IoT活用の取組みなどにより、人の流れを呼び込む必要がある。
- 回遊の不足  
観光・活動・交流資源が不足していることや、中心市街地エリア外の拠点との連携が進んでいないことから、エリア外の観光資源等と連携し、街なかの回遊性を高める必要がある。

## 【目指す中心市街地の都市像】

**質の高い暮らし 溢れる賑わい しずおか中部の生活・交流拠点**

**都市機能集積による生活利便性の向上**

- 【主要事業】
- ・藤枝駅前1丁目6街区市街地再開発事業(商業施設、住宅供給)
  - ・田沼一丁目3地区・16地区マンション整備事業
  - ・子育てファミリー移住定住促進事業
  - ・空き家活用・流通促進事業
  - ・都市機能・まちなか居住促進事業 など

**個性的で魅力ある店舗の出店促進によるエリアの求心力向上**

- 【主要事業】
- ・大学を核に、情報ビジネスで人の流れをつくる藤枝“活動・交流都心”創造計画(トライアルスペース開設・運営事業、街なかストックリノベーション事業 など)
  - ・リノベーション総合支援事業
  - ・空き店舗開業支援事業
  - ・ICT活用・IoT導入促進による起業サポートの取組み など

**街なかの活動・交流機会の創出による昼間の賑わいの向上**

- 【主要事業】
- ・大学を核に、情報ビジネスで人の流れをつくる藤枝“活動・交流都心”創造計画(大学駅前キャンパス・産学官連携推進センター、食メディア研究展開業事業[ICT活用] など)
  - ・ICTで人の流れを呼び込むまちづくりの取組み
  - ・藤枝駅前1丁目6街区市街地再開発事業(商業施設、住宅供給)【再掲】 など

**中心市街地外との連携による街なかへの集客力の向上**

- 【主要事業】
- ・藤まつり連携事業
  - ・さわやかウォーキング連携事業
  - ・LOVE LOCAL FUJIEDA事業
  - ・青木地区回遊型イベント事業
  - ・ICTを活用したバス利用促進事業
  - ・街なか物産市開催事業 など

## 【前期計画目標】

目 標	目標指標	基準値	目標値	最新値
人々が活発に活動・交流し、にぎわうまち	歩行者通行量	8,738人/日(H23)	10,350人/日(H29)	9,782人/日(H28:達成見込)
志太榛原地域の核となるまち	従業者数	907人(H23)	1,230人(H29)	1,315人(H28:達成見込)
安全・安心に生活が完結し、持続するまち	居住人口	9,732人(H23)	10,000人(H29)	10,629人(H28:達成見込)

## 【新計画目標】

目 標	目標指標	基準値	目標値
都市機能集積による生活利便性の向上	居住人口【社会増】	93人/年(H25～H28)	103人/年(H30～H34)
個性的で魅力ある店舗の出店促進によるエリアの求心力向上	空き店舗数	49件(H28)	36件(H34)
街なかの活動・交流機会の創出による昼間の賑わいの向上	昼間の歩行者通行量	7,356人/日(H29)	7,859人/日(H34)
中心市街地外との連携による街なかへの集客力の向上	イベント来場者数	53,319人/年(H28)	62,000人/年(H34)

# 藤枝市中心市街地活性化基本計画の事業概要

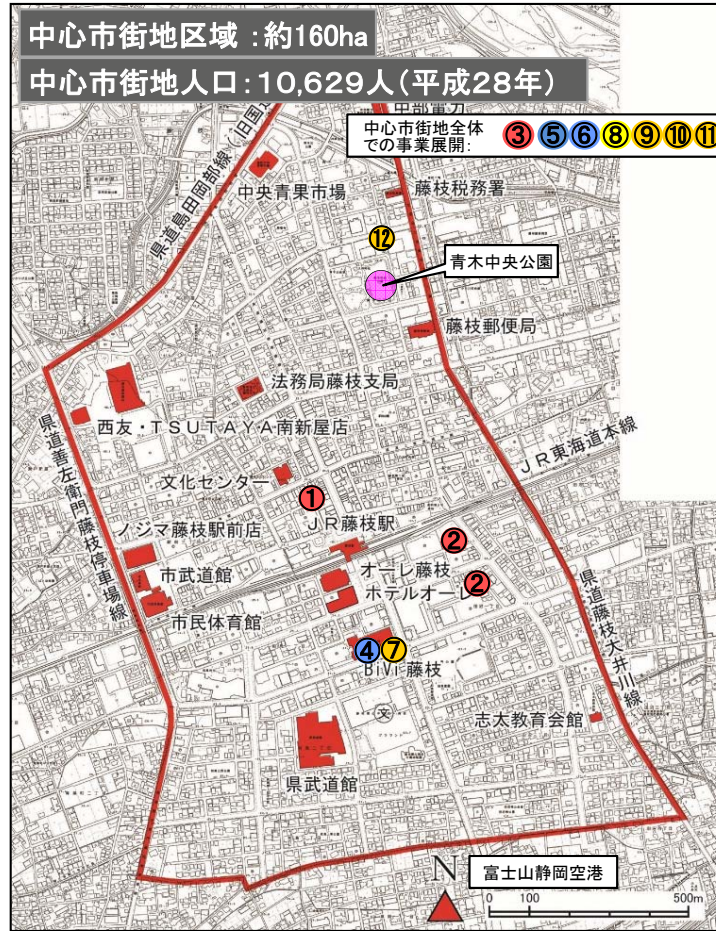
## 都市機能集積による生活利便性の向上

- ①藤枝駅前一丁目6街区第一種市街地再開発事業  
駅前商店街の中心部という立地特性を活かし、利便性の高い商業店舗や住宅等の整備を行い“街なか居住支援拠点”を形成する。
- ②田沼一丁目3地区・16地区マンション整備事業  
コンパクトな街なか居住空間を形成するため、駅に近接する利便性の高い立地特性を活かした住宅供給を行う。
- ③子育てファミリー移住定住促進事業  
子育てファミリーが市内で新築住宅を建築又は購入する際に要する経費等に対して助成をすることで、子育てファミリーの移住促進及び市内人口の流出抑制を図る。



## 個性的で魅力的な店舗の出店促進によるエリアの求心力向上

- ④大学を核に、情報ビジネスで人の流れをつくる  
藤枝“活動・交流都心”創造計画  
“産学官連携による情報・ビジネス拠点”を形成し、若者の定着及び地域産業の稼ぐ力の向上を図る。  
○トライアルスペース開設・運営事業、街なかストックリノベーション事業  
起業希望者向けに試行的店舗の開設スペースを設け、さらに、空き店舗等への出店に向けた開業支援を行うことで、起業支援とにぎわい創出を一体的に行う。  
○ICT活用・IoT導入促進による起業サポートの取り組み  
学生・起業希望者等への情報ビジネス体験学習等の実施。
- ⑤リノベーション総合支援事業  
空き店舗等を活用したリノベーションの取り組みを推進するため、ワークショップ(リノベーションスクール)の開催やリノベーションのモデル実施等を行う。
- ⑥空き店舗開業支援事業  
商店街等の空き店舗への出店者に対し改装費の一部を支援し、空き店舗の削減と新規出店を促進する。



## 街なかの活動・交流機会の創出による昼間の賑わいの向上

- ⑦大学を核に、情報ビジネスで人の流れをつくる  
藤枝“活動・交流都心”創造計画【再掲】  
○静岡産業大学駅前キャンパス・藤枝市産学官連携推進センター活動交流促進事業[ICT活用]  
産学官連携の拠点として情報ビジネスの創出や人材育成、雇用マッチング等のソフト事業を展開。  
○食メディア研究展開事業[ICT活用]  
(株)ABC Cooking Studioと協働し、食をテーマにした市民公開講座・親子料理教室等を開催。
- ⑧ICTで人の流れを呼び込むまちづくりの取り組み  
ソフトバンク(株)との包括連携協定や藤枝ICTコンソーシアムの設立を生かした、人材育成講座の定期開催や街なかの回遊性促進事業の実施。  
(IoTを活用した次世代レンタルサイクルシステムの導入等)
- ①藤枝駅前一丁目6街区第一種市街地再開発事業【再掲】



## 中心市街地外との連携による街なかへの集客力の向上

- ⑨藤まつり連携事業  
県内有数の集客力を持つ中心市街地外域のイベント「藤まつり」と街なかイベントの同時開催やPRにより、公共交通の活用促進と賑わいの相乗効果を図る。
- ⑩さわやかウォーキング連携事業  
鉄道事業者主催のまちあるきイベントと街なかイベントの同時開催やPRにより、地域情報の発信や観光客数増加等の相乗効果を図る。
- ⑪LOVE LOCAL FUJIEDA事業  
道路空間等を活用した各種イベント事業を毎月1回以上開催し、“市民がまちをもっと好きになる”シビックプライド醸成を企図した事業を展開。
- ⑫青木地区回遊型イベント事業  
青木中央公園等の拠点施設を中心に店舗や施設と連携した回遊イベントを実施し、賑わいと回遊性の創出を図る。





# 愛知県豊田市

【3期計画：平成30年4月～平成35年3月】

- ・明治～：養蚕・製糸業を中心に発展。
- ・昭和～：生糸の需要減に伴い町も衰退。再生をめざし、自動車産業の誘致に取り組む。その後自動車産業とともに町も発展。我が国を代表する産業拠点に成長。
- ・平成17年に7市町村が合併 人口425,718人（平成29年豊田市住民基本台帳） 面積918.32km<sup>2</sup>

## 【前期計画（平成25年4月～平成30年3月）の概要】

- 豊田市駅前通り北地区再開発事業における商業・居住等の複合施設(KiTARA)の整備やあそべるとよたプロジェクトによる広場活用の取組が着実に進み、時間消費型の都市機能が充実されてきている。
- 高齢化の進行、頻繁に来街する市民の減少、周辺市町への大型商業施設の开店及び新たな出店予定などにより、市民の中心市街地離れが懸念される。

## 【中心市街地の課題等】

- まちなかにぎわい創出  
まちなかの歩行者通行量は、早朝や夜間の通勤・通学者が増加しているものの、昼間の回遊者が伸び悩んでいる。また、市民へのニーズ調査によると、約8割が自動車で来街しており、自動車利用者の利便性を高めつつ、まちなかの魅力を高め、来街の促進を図る必要がある。
- 公民連携による活性化  
まちづくりの担い手を育成し、持続的なエリアマネジメントを推進するため、公共的空間の一層の活用を含め、公民連携による活性化事業を展開していく必要がある。

## 【目指す中心市街地の都市像】

### 緑の環境都市軸(スタジアムアベニュー)の創造

## 【前期計画目標】

目 標	目標指標	基準値	目標値	最新値
活力とにぎわいの創出	平日歩行者通行量	72,230人/日 (H23)	73,820人/日 (H29)	82,183人/日 (H28: 達成見込)
	休日歩行者通行量	63,094人/日 (H23)	65,970人/日 (H29)	72,369人/日 (H28: 達成見込)
	居住人口	12,715人 (H23)	13,140人 (H29)	13,086人 (H29: 未達成)

## 【新計画目標】

目 標	目標指標	基準値	目標値
まちなかにぎわい創出	歩行者通行量 (昼間9～17時)	31,507人/日 (H28)	32,584人/日 (H34)
	フリーパーキング 対象駐車場の総利用時間 <sup>(※1)</sup>	601 万台・時間 (H28)	700 万台・時間 (H34)
公民連携による活性化	公共的空間の利用率 <sup>(※2)</sup>	27.2% (H28)	36.5% (H34)

※1 買い物等を条件に駐車が3時間無料になるフリーパーキングシステムの合計利用時間

※2 まちなか広場6箇所(シティプラザ、ペDESTリアンデッキ広場、豊田市駅西口デッキ下、ギャザ南広場、参合館前広場、コモ・スクエアイベント広場)の年間利用率

## まちなかにぎわい創出

### 【主要事業】

- ・まちなかにぎわい・回遊性向上事業
- ・まちなかコミュニティ施設連携事業
- ・低炭素社会モデル地区整備事業
- ・新豊田駅東口駅前広場整備事業
- ・駐車場利便性向上事業
- ・豊田市駅西口ペDESTリアンデッキ整備事業
- ・商店街にぎわい創出支援事業
- ・公共空間等整備事業

## 公民連携による活性化

### 【主要事業】

- ・公共的空間活用等研究事業
- ・エリアマネジメント推進組織((一社)TCCM)によるまちづくり及びプロモーション事業
- ・まちなかにぎわい・回遊性向上事業【再掲】

# 豊田市中心市街地活性化基本計画の事業概要

## まちなかにぎわい創出

①まちなかにぎわい・回遊性向上事業  
 商業者を始めとするまちなかの関係者が集客イベントに合わせた来街者への割引などを行う事業(まちなかサポーター店)等を展開し、にぎわいの創出と回遊性の向上を図る。



②まちなかコミュニティ施設連携事業  
 桜町地区に整備された飲食店、チャレンジショップ、レンタルスペース機能を備えた施設を活用し、子育て世代が集い、交流できる場や趣味を活かした物品販売等の場を提供し来街促進を図る。



③低炭素社会モデル地区整備事業  
 とよたエコフルタウンにおいて、水素ステーション、スマートハウス等の最新の技術に関する情報発信を行い、来街促進を図る。

④新豊田駅東口駅前広場整備事業  
 円滑な交通の確保とイベント利用をするために芝生、ベンチ等の憩える空間や水道、電気等の設備を備えた駅前広場(交通施設・広場施設)を整備する。

整備イメージ



⑤豊田市駅西口ペDESTリアンデッキ整備事業  
 鉄道、バス等の利用者の円滑な移動空間を確保するとともに、商業施設等の周辺施設と一体的に利用されるにぎわい・憩い空間として整備する。

⑥駐車場利便性向上事業  
 まちづくり会社と連携し、車番認証カメラの設置等による混雑駐車場の渋滞緩和、家族で利用できるトイレの充実等の環境整備、利用の平準化に向けた駐車場案内システムの充実を図る。

中心市街地人口：13,086人（平成29年）

中心市街地区域：196ha



中心市街地全体で実施する事業

①、⑥、⑦、⑧

中心市街地区域 ● 公共的空間6箇所

## 公民連携による活性化

⑦公共的空間活用等研究事業  
 桜城址公園での月1回のマーケット開催等、にぎわい創出のための公共的空間活用の促進により、まち歩きの楽しさの創出及び回遊性の向上を図る。



⑧エリアマネジメント推進組織『一般社団法人TCCM』によるまちづくり及びプロモーション事業  
 地域住民・事業者等と連携し、中心市街地エリアの価値を向上させる事業(公共的空間の活用事業等)及びまちの楽しみをつくる、魅力を発信する事業(情報発信事業等)を実施し、エリアマネージメントを推進する。

# 鳥取県鳥取市

【3期計画：平成30年4月～平成35年3月】

- ・江戸期：16世紀に鳥取城が築城され、池田光政が城下町を造営
- ・明治期：明治40年の皇太子行啓、明治41年山陰本線鳥取駅開業を経て、都市基盤整備を推進
- ・戦後期：昭和18年鳥取大震災、昭和27年鳥取大火、その復興に土地区画整理事業、連続立体交差事業を実施し、基盤整備は昭和50年代大部分が完了
- ・人口190,139人（平成29年3月住民基本台帳） 面積765.31km<sup>2</sup>

## 【前期計画（平成25年4月～平成30年3月）の概要】

- UJIターン促進事業や民間集合住宅建設の効果により、居住人口（社会増減数）はプラスを維持したが、大きな伸びは見られなかった。
- 駅前にぎわい空間の整備や、空き店舗対策事業等により、歩行者・自転車通行量や新規開業数は増加しているが、事業所数・従業員数・年間販売額（小売業）は一貫して減少傾向にある。

## 【中心市街地の課題等】

- 恒常的な賑わいの創出  
恒常的な賑わいを創出するため、鳥取城跡等の地域資源を活用したまちなか観光の振興や市民活動等の推進により、交流人口の拡大を図る必要がある。
- 経済活力の再生  
経済活力を再生するため、前期計画で整備した駅前賑わい空間等の活用や、まち歩き環境整備等により、来街者の回遊・滞在性を高め、消費を拡大し、経済活力の向上を図る必要がある。
- 多世代の交流  
多世代の交流による活気ある中心市街地を形成するため、市全体と比べ少子高齢化が進んでいる中心市街地においては、子育て世代など若年層の居住促進を図る必要がある。

## 【目指す中心市街地の都市像】

**集い、つながる、とっとりのまち 山陰東部の都市核づくり**

## 【前期計画目標】

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値
街なか居住の推進	中心市街地内の居住人口（社会増減数）	77人/年 (H18～23年度の平均)	社会増減を プラスにする (H25～29年度の平均)	61人/年 (H25～28年度の平均：達成見込み)
	歩行者・自転車通行量 (主要10地点・平日)	13,229人/日 (H24年度)	14,000人/日 (H29年度)	18,547人/日 (H29年度：達成)
賑わいの創出	歩行者・自転車通行量 (主要10地点・休日)	9,377人/日 (H24年度)	9,900人/日 (H29年度)	16,432人/日 (H29年度：達成)
	新規開業数	17.7店舗/年 (H21～24年度平均)	20店舗/年 (H25～29年度平均)	24店舗/年 (H25～28年度平均：達成見込み)

## 【新計画目標】

目標	目標指標	基準値	目標値
地域資源等を活かした交流人口の拡大	文化観光・交流施設年間利用者数(5施設※ <sup>1</sup> )	199,154人/年 (H28年度)	264,000人/年 (H34年度)
	商業施設年間来店客数(5施設※ <sup>2</sup> )	3,322,007人/年 (H28年度)	3,449,000人/年 (H34年度)
回遊・滞在による経済活力の向上	8商店街の事業所数	455事業所 (H29年度)	467事業所 (H34年度)
	※補足指標 10地点歩行者・自転車通行量 (平日・休日の平均)	21,946人/日 (H29年度)	23,000人/日 (H34年度)
若年層のまちなか暮らしの促進	中心市街地の45歳未満居住人口（社会増減数）	47人/年 (H24～28年度平均)	60人/年 (H30～34年度平均)

※<sup>1</sup>仁風閣、わらべ館、高砂屋、鳥取民藝美術館、地域交流センター ※<sup>2</sup>シャミネ鳥取、鳥取大丸、まちパル鳥取、パレットとっとり、こむ・わかさ

## 地域資源等を活かした交流人口の拡大

### 【主要事業】

- ・鳥取城跡大手登城路復元整備事業
- ・文化観光施設等運営事業
- ・民藝館通り周辺活性化事業
- ・インバウンド促進事業
- ・地域交流センター整備事業 など

## 回遊・滞在による経済活力の向上

### 【主要事業】

- ・まるにわガーデン活用事業
- ・起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業
- ・リノベーションまちづくり事業
- ・まちなか観光促進事業
- ・市道駅前太平線賑わい空間活用事業 など

## 若年層のまちなか暮らしの促進

### 【主要事業】

- ・既存ストック活用居住推進地域連携事業
- ・鳥取市役所駅南庁舎整備事業（健康づくり、子育て支援）
- ・まちなか子育て支援事業
- ・鳥取赤十字病院整備事業
- ・まちなか居住体験施設運営事業 など

# 鳥取市中心市街地活性化基本計画の事業概要

## 地域資源等を活かした交流人口の拡大

①鳥取城跡大手登城路復元整備事業  
国指定史跡である鳥取城跡の石垣、櫓門等を復元整備することにより、市民の憩いの場として、また観光資源としての魅力向上を図る。



②文化観光施設等運営事業  
仁風閣、わらべ館等の文化観光施設において、各施設の展示品等を活かした体験事業の実施や、鳥取城跡整備とあわせたPR等により集客増を図る。

③民藝館通り周辺活性化事業  
国登録文化財である鳥取民藝美術館を活用し、地元の文化である「民藝」を発信していくとともに、旧吉田医院をはじめ空き店舗活用、通り環境の整備により、鳥取民藝美術館周辺一帯で観光交流の促進を図る。

④インバウンド促進事業  
海外プロモーションをはじめ、二次交通の充実や国際観光客サポートセンターの運営などにより、外国人観光客のまちなか観光を促進し、賑わい創出を図る。

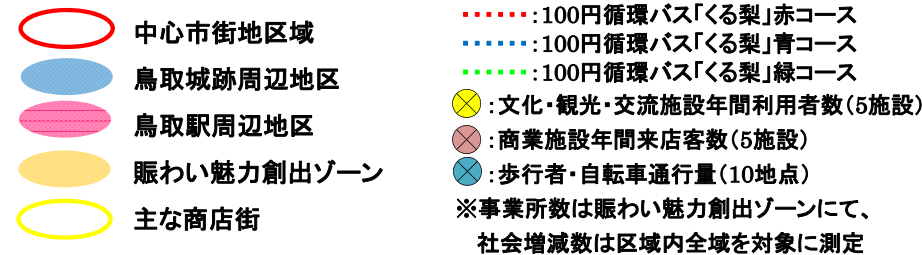
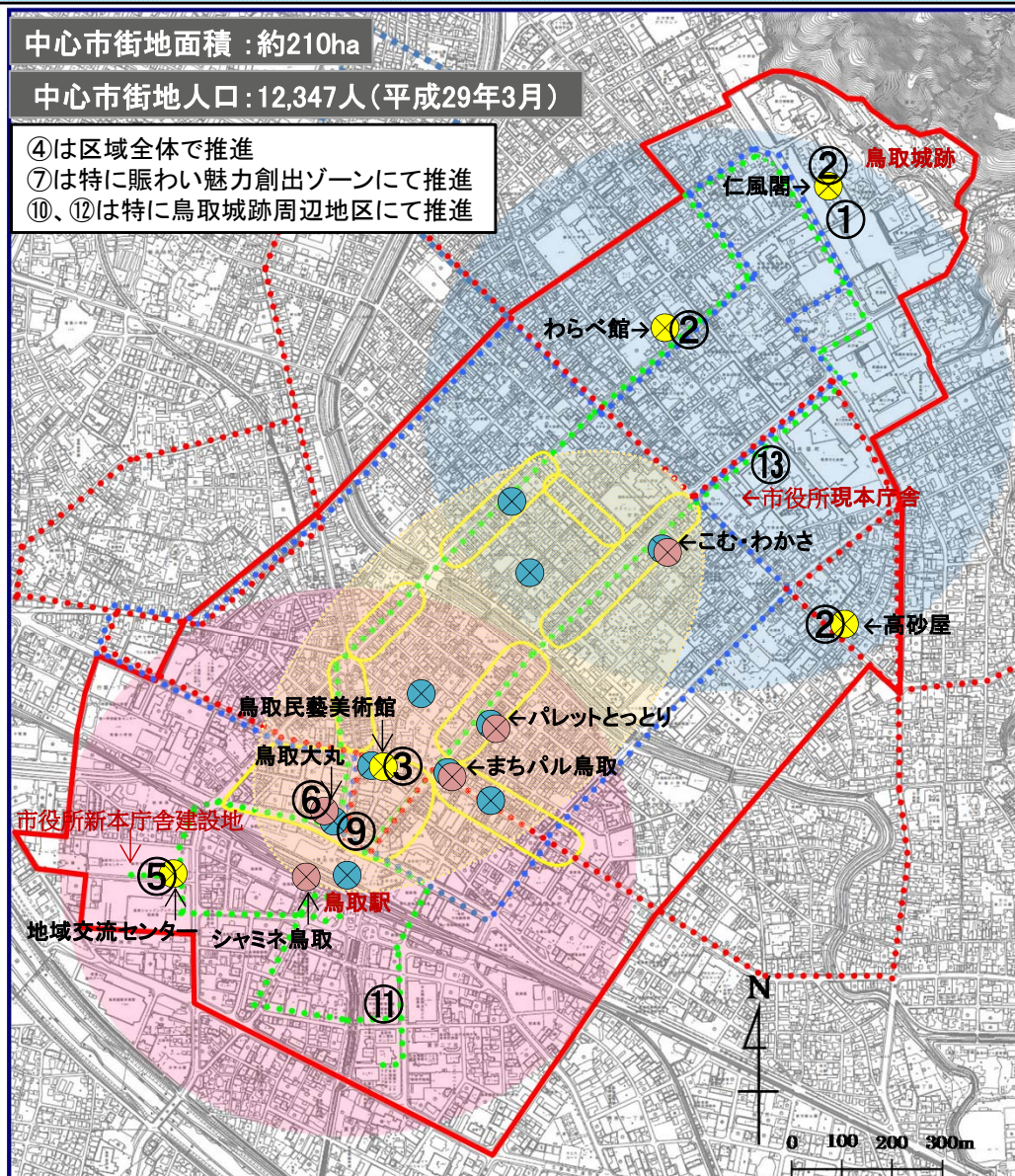
⑤地域交流センター整備事業  
多目的スペース、活動スペース、展示場、スタジオなどの機能を備えた地域交流センターを市役所新本庁舎建設地に整備し、市民の交流活動の拡大による賑わいの創出を図る。



中心市街地面積：約210ha

中心市街地人口：12,347人（平成29年3月）

④は区域全体で推進  
⑦は特に賑わい魅力創出ゾーンにて推進  
⑩、⑫は特に鳥取城跡周辺地区にて推進



## 回遊・滞在による経済活力の向上

⑥まるにわガーデン活用事業  
鳥取大丸屋上の芝生広場を活用したマルシェイベントの開催等により集客増を図る。

⑦リノベーションまちづくり事業  
事業者や民間まちづくり会社の育成、遊休不動産所有者への啓発などを通じて、民間自立型での遊休不動産の利活用を進め、新たな魅力の創出につなげる。

⑧まちなか観光促進事業  
100円循環バス等を活用した観光ルートの設定、情報発信により、中心市街地の集客増、来街者の回遊性の向上、公共交通の利用促進を図る。

⑨市道駅前太平線賑わい空間活用事業  
道路空間の全天候型広場に椅子、テーブル等の休憩施設を設置し、歩行者にとって憩いやすい滞在空間を設けることで、来街者の回遊性の向上や沿道店舗の集客増を図る。

## 若年層のまちなか暮らしの促進

⑩既存ストック活用居住推進地域連携事業  
若年層のまちなか暮らしを促進するための空き家等既存ストックの活用方策を、地域住民とともに検討し実施することにより、中心市街地への居住促進を図る。

⑪鳥取市役所駅南庁舎整備事業  
中核市への移行に伴い、市役所駅南庁舎に保健所・保健センター・子育て支援機能を集め、健康づくりと子育て支援の総合拠点として整備することにより、中心市街地への居住促進を図る。

⑫まちなか子育て支援事業  
子どもたちの遊びの場や託児サービスの提供、各種教室を運営することなどにより、中心市街地における子育て支援機能の充実による居住促進、ならびに子育て世代の交流促進を図る。

⑬鳥取赤十字病院整備事業  
中心市街地に総合的な医療機能を確保し、安全・安心な生活環境の充実により、中心市街地への居住促進を図る。



# 大分県大分市

【3期計画：平成30年4月～平成35年3月】

- ・中世～：大友氏の時代に「豊後府内」と呼ばれるようになり、近世では、府内城を中心に城下が建設され、現在の大分市の中心部となる。
- ・昭和～：戦災を受けたが、復興後の区画割りもかつての城下町の面影を残す基盤目状となっている。かつて路面電車が走っていた市道中央通り線は現在もバス路線が集中するなど、この路線を中心に様々な機能が集積し発展してきた。
- ・人口478,491人(平成29年3月末現在、住民基本台帳人口)、面積502.38km<sup>2</sup>

## 【前期計画(平成25年4月～平成30年3月)の概要】

- 大分駅付近連続立体交差事業、JR大分駅ビルや大分県立美術館整備事業等の完了により、その効果が平成27年度までは目標指標に大きく貢献した。
- 平成28年度以降は、開業効果の収束に加え大型商業施設の一時閉店や空き店舗数の増加も重なり、小売業年間商品販売額や歩行者通行量は未達成が見込まれ、中心市街地全体での活性化を図る必要がある。

## 【中心市街地の課題等】

- 中心市街地全体への商業活力や賑わいの拡大  
中心市街地へ赴く主な目的は大型店での買物であり、固有の歴史、文化等を持つ地元商店街の魅力を向上させ、来街者の個店への来訪を促すためにも、幅広い世代のニーズに対応した多様な業種で創業できる環境づくりが必要である。
- 来街者や居住者の行動範囲の拡大  
中心市街地内において中央通りを挟んで西側エリアに比べて東側エリアの歩行者通行量が少なく、東西を往来する横断者数が減少しており人の流れが限定的となっていることから、全体の回遊性の向上を図る必要がある。
- 東九州の玄関口としての連携・交流・おもてなしの強化  
大分都市広域圏の中心市として、広域的な連携や交流の先導的役割を果たし、本市のみならず近隣市町村の発展にも繋げるため、交流人口の拡大を図る必要がある。

## 【目指す中心市街地の都市像】

**県都にふさわしい中心市街地の魅力が伸展するまちづくり**  
 ～多様な「もの・ひと・しかけ」で人々を惹きつけるまち～

## 【前期計画目標】

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値 ※()は目標値の達成見込
激変する商業環境へのエリアマネジメントによる経営戦略の構築	小売業年間商品販売額	804億円 (H23)	880億円 (H29)	886億円 (H28:未達成見込)
変化するまちと既存ストックの連続性による魅力の向上	歩行者通行量 (土・日の合計)	291,535人 (H23)	350,000人 (H29)	343,653人 (H28:未達成見込)
コミュニティ連携による新たな賑わいのスキーム構築	まちなか滞留時間 (3時間以上滞在した人の割合)	32.2% (H23)	40.0% (H29)	52.0% (H28:達成見込)

## 【新計画目標】

目標	目標指標	基準値	目標値
伝統と革新の調和によるまちなか商業の活性化	空き店舗率	11.1% (H28)	4.6% (H34)
魅力的な都市空間の創出による回遊性の向上	中央町・府内町間を往来する歩行者通行量(土日計)	32,832人 (H28)	37,000人 (H34)
	中心市街地循環バス「大分きゃんばす」年間利用者数	60,931人/年 (H28)	65,000人/年 (H34)
多様な都市ストックを活かした交流機会の拡大	主要文化交流施設※年間利用者数	3,902,363人/年 (H28)	4,180,000人/年 (H34)

※ホルトホール大分、コンパルホール、アートプラザ、大分県立美術館、大分市美術館の5施設

**伝統と革新の調和による  
まちなか商業の活性化**

【主要事業】

- ・小規模事業者競争力強化支援事業
- ・まちなか出店支援事業
- ・旧大分フォーラスビル建替事業

など

**魅力的な都市空間の創出による  
回遊性の向上**

【主要事業】

- ・大分市中心市街地祝祭広場整備事業
- ・交通安全事業 国道197号(昭和通り工区)
- ・中心市街地循環バス「大分きゃんばす」運行事業

など

**多様な都市ストックを活かした  
交流機会の拡大**

【主要事業】

- ・大分市中心市街地祝祭広場整備事業(再掲)
- ・まちなかアートフルロード推進事業
- ・自治体情報発信拠点づくり促進事業

など

# 大分市中心市街地活性化基本計画の事業概要

## 伝統と革新の調和による まちなか商業の活性化

①小規模事業者競争力強化支援事業  
小規模事業者が行う持続的な成長に向けた地道な販路開拓等の取組や、業務効率化の取組、販路開拓等と業務効率化を一体的に行う取組に要する経費を補助する制度を創設し、商店街の個店をはじめとする小規模事業者の魅力向上と競争力強化を図る。



中心市街地の商店街の様子

## ②まちなか出店支援事業

商工会議所等と連携し、中心市街地で事業意欲のある商業者や起業家に対して、空き店舗への出店や起業に関わる経費の一部を補助し、まちなかの魅力向上を図る。

## ③旧大分フォーラスビル建替事業

ビルの老朽化や耐震改修に伴い、旧大分フォーラスビルの建替えを実施し、新たな商業施設としてオープンすることで、まちなか商業の活性化を図る。

## 多様な都市ストックを活かした交流機会の拡大

## ⑦まちなかアートフルロード推進事業

市美術館と大分県立美術館や各種関係団体等が連携し、中心市街地を含むエリアで気軽にアートを楽しむ機会を提供することにより、アートによるまちなかの回遊性を創出し、交流人口を増加させる。

## ⑧自治体情報発信拠点づくり 促進事業

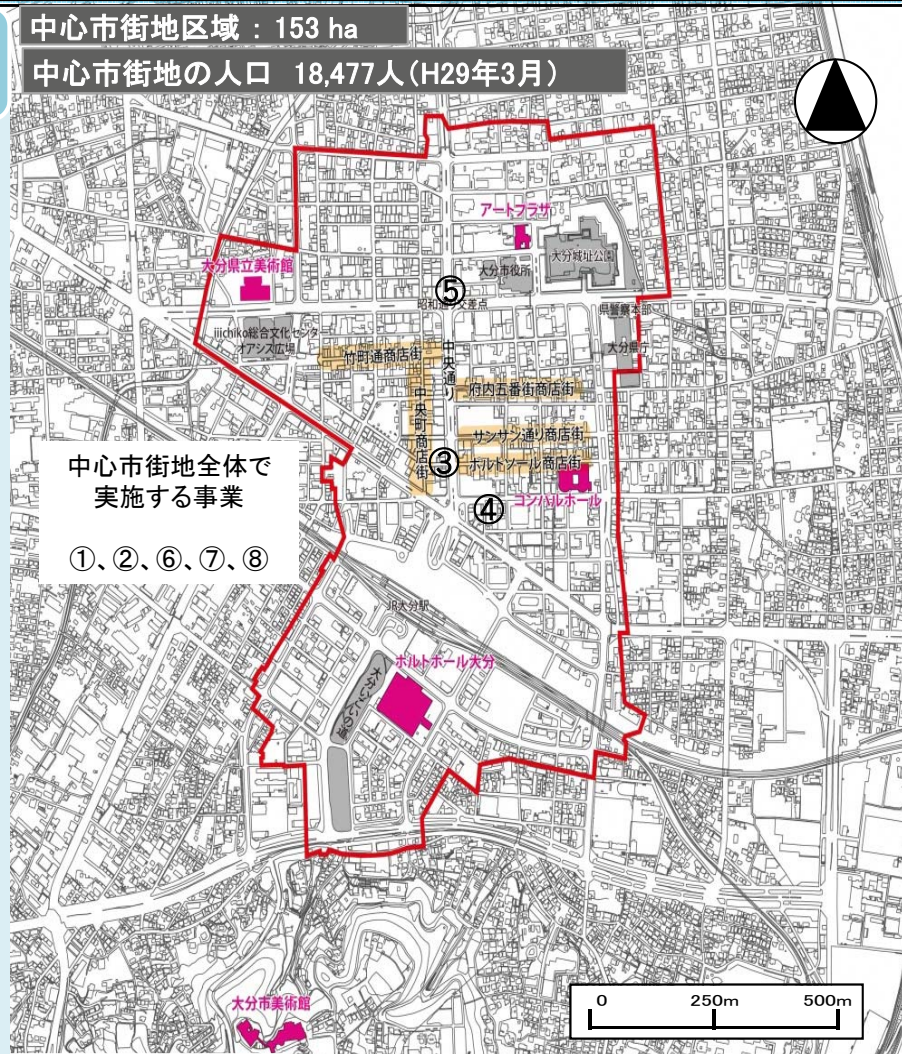
希望する県内自治体が大分市中心市街地において特産品や農林水産物の販売、観光・イベント等のPRが出来る情報発信拠点を設置し、中心市街地の活性化と交流人口の増加を図る。



自治体情報発信拠点

中心市街地区域：153 ha

中心市街地の人口 18,477人(H29年3月)



中心市街地全体で  
実施する事業

①、②、⑥、⑦、⑧

## 魅力的な都市空間の創出による 回遊性の向上

④大分市中心市街地祝祭広場整備事業  
旧大分パルコ跡地を、平成31年秋のラグビーワールドカップ2019日本大会開催を見据え祝祭広場として整備し、回遊性の向上と交流人口の増加を図る。



祝祭広場の整備イメージ

## ⑤交通安全事業 国道197号(昭和通り工区)

昭和通り交差点において、イベントや時期によって柔軟に対応できるオープンスペースとしての再整備を行うとともに、安全性・快適性を考慮した自転車歩行者道の整備を行う



昭和通り交差点の整備イメージ

## ⑥中心市街地循環バス「大分きゃんぱす」 運行事業

商店街を含めた中心市街地全体の回遊性の向上、誰もが円滑に移動できる交通環境の実現を目的に、ホルトホール大分、オアシス広場・大分県立美術館、市役所・県庁を經由する循環バスを運行する。

# 鹿児島県鹿児島市

【3期計画：平成30年4月～平成35年3月】

- ・～江戸期:島津氏の治世を礎に、南九州随一の都市として発展。
- ・明治期:明治維新の原動力となり活躍した人物を数多く輩出。
- ・戦後期:戦災復興により現中心市街地の骨格を形成。商業・業務、文化、官公庁等の都市機能が集積するまちの顔としての役割を果たしてきた。
- ・平成23年3月に九州新幹線が全線開業。
- ・人口:599,814人(平成27年国勢調査) 面積:547.55 km<sup>2</sup>

## 【前期計画(平成25年4月～平成30年3月)の概要】

○鹿児島マラソンなど新たな大型イベント等を官民一体となって展開したことで、年間入込観光客数は着実に増加した。また、鹿児島中央駅地区ではアミュプラザ鹿児島の増床や新市立病院の建設など都市機能の集積が進み、歩行者通行量は増加傾向にある。

○一方、中央町の市街地再開発事業や東千石町の施設整備事業の進捗が遅れたこと等により、歩行者通行量と第三次産業従業者数の目標達成は厳しい状況にある。

## 【中心市街地の課題等】

### ○商業・サービス機能が相対的に低下

中心市街地外の大型商業施設の増加やネット通販の影響などにより、空き店舗が増加傾向にあるなど商業・サービス機能が低下している。

### ○観光客が滞在するための機能・取組が不十分

今後人口減少が見込まれ、個人消費の縮小など地域経済への影響が懸念される中、観光客をさらに増加させ、観光消費の拡大につなげる必要があるが、中心市街地に滞在するための機能・取組はまだ十分とは言えない。

## 【目指す中心市街地の都市像】

**観光・商業・交流によるにぎわいあふれる次代のまちづくり**

## 【前期計画目標】

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値 ※()は目標値の達成見込
街なかのにぎわい創出と回遊性の向上	歩行者通行量 (30地点、土日平均)	165,664人/日 (H24)	171,000人/日 (H29)	158,363人/日 (H28: 未達成)
都市型観光の振興	年間入込観光客数	7,762,000人 (H23)	8,100,000人 (H29)	7,981,000人 (H28: 達成見込)
商業・業務機能の集積促進	第三次産業従業者数	62,939人 (H21)	64,000人 (H29)	60,565人 (H26: 未達成)

## 【新計画目標】

目標	目標指標	基準値	目標値
商業・サービス機能の強化	空き店舗数	86店舗 (H28)	70店舗 (H34)
稼ぐ観光の実現	宿泊観光客数	295万3千人/年 (H28)	322万人/年 (H34)
(参考指標)	歩行者通行量 (30地点、土日平均)	158,363人/日 (H28)	171,000人/日 (H34)
	「中心市街地がにぎわっている」と感じる市民の割合	44.1% (H28)	50.0% (H33)

## 商業・サービス機能の強化

### 【主要事業】

- (鹿児島中央駅地区)
  - ① 中央町19・20番街区市街地再開発事業
- (いづろ・天文館地区)
  - ② 千日町1・4番街区市街地再開発事業
  - ③ 鹿児島銀行新本店ビル建設事業(商業施設整備など)

- (上町・ウォーターフロント地区)
  - ④ 鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業  
(道路、地域生活基盤施設、高質空間形成施設)、  
鹿児島駅前停留場整備事業
- (中心市街地全体)
  - ⑤ 女性・学生・シニア起業チャレンジ支援事業
  - ⑥ 街なかりノベーション推進事業
  - ⑦ 地域繁盛店づくり支援事業
  - ⑧ 頑張る商店街支援事業
  - ⑨ 「まちゼミ」開催事業

など

## 稼ぐ観光の実現

### 【主要事業】

- (いづろ・天文館地区)
  - ⑩ 大河ドラマ「西郷どん」プロジェクト推進等事業
  - ② 千日町1・4番街区市街地再開発事業【再掲】
- (上町・ウォーターフロント地区)
  - ⑪ 鶴丸城楼門建設事業
- (中心市街地全体)
  - ⑫ 明治維新150周年事業
  - ⑬ 外国人観光客受入事業
  - ⑭ 鹿児島観光コンベンション協会体制強化事業

など

# 鹿児島市中心市街地活性化基本計画の事業概要

## 商業・サービス機能の強化

### (鹿児島中央駅地区)

#### ① 中央町19・20番街区市街地再開発事業

鹿児島中央駅の駅前という立地条件を生かし、商業・業務・公益施設、共同住宅、駐車場を備えた再開発ビルを整備。

鹿児島島の陸の玄関にふさわしい都市景観の創出、魅力ある商業施設の整備、交通環境の改善、都心居住の促進を図る。



### (いづろ・天文館地区)

#### ② 千日町1・4番街区市街地再開発事業

いづろ・天文館地区において、電車通りに面し、バス停留所やアーケード入口に隣接する立地性を生かし、物販・飲食店舗、ホテル、オフィス等を備えた再開発ビルを整備。

魅力ある商業施設や中心市街地にふさわしい宿泊施設の整備、観光案内機能の強化、多くの来街者が訪れる広場空間の創出などを図る。



#### ③ 鹿児島銀行新本店ビル建設事業(商業施設整備など)

鹿児島銀行本店ビルを建替え、市内に分散している業務機能等を集約し金融サービスの一層の充実を図るとともに、同ビル内に商業施設を整備。

銀行・商業がマッチングした新たなビル形態とすることで来街者の利便性の向上を図る。



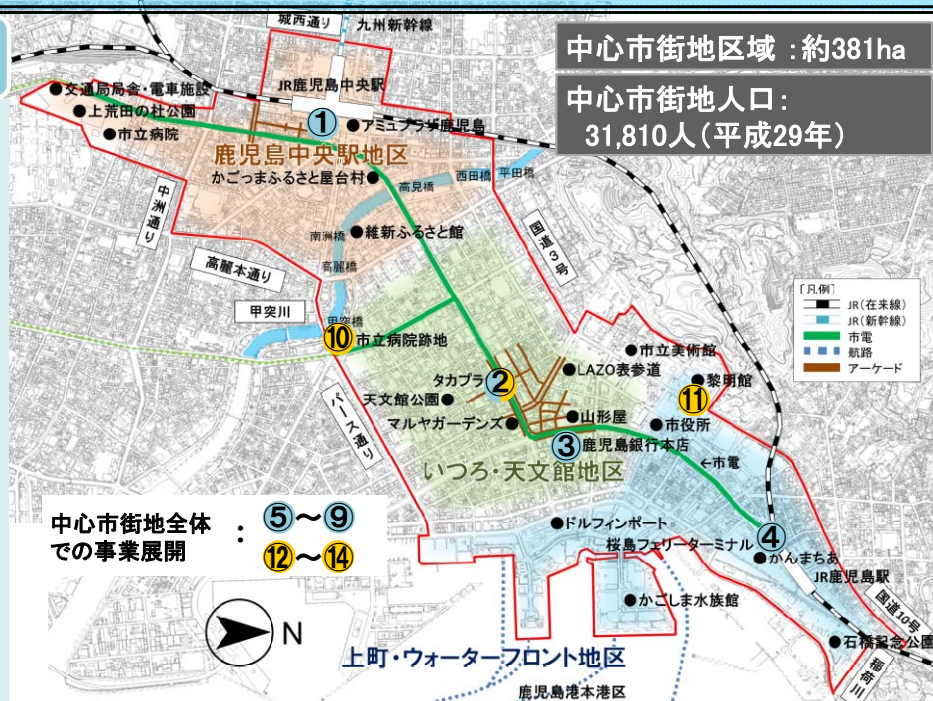
### (上町・ウォーターフロント地区)

#### ④ 鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業

(道路、地域生活基盤施設、高質空間形成施設)、鹿児島駅前停留場整備事業

JR鹿児島駅東側の駅前広場及び東西自由通路等の整備並びに同事業と一体的に行う市電停留場を整備。

本市の北の玄関である鹿児島駅周辺地区にふさわしい都市空間の形成や電停のバリアフリー化を図る。



中心市街地領域：約381ha

中心市街地人口：  
31,810人(平成29年)

中心市街地全体  
での事業展開

### (中心市街地全体)

#### ⑤ 女性・学生・シニア起業チャレンジ支援事業

ソーホーかごしまを拠点に、起業・ベンチャーに関心や意欲を持つ女性、学生、シニアに対し、起業セミナー等の開催や相談支援を実施。街なかにおいて新規創業の促進を図る。

#### ⑥ 街なかリノベーション推進事業

空き店舗等の再生を担う人材を育成するため、リノベーションスクールを開催し、民間主導のまちづくりを推進。スクール受講生らが中心となり、街なかにおいて魅力ある店舗の創出を図る。

#### ⑦ 地域繁盛店づくり支援事業

街なかの集客力向上を目指し、商店街のにぎわい創出を牽引する繁盛店を育成。街なかにおいて魅力ある店舗の創出を図る。

#### ⑧ 頑張る商店街支援事業

商店街等が独自のアイデアや創意工夫を生かし、商店街の活性化を図るために実施するイベント等に対し、助成を行う。各商店街の特色を生かしたイベント等により、にぎわい創出を図る。

#### ⑨ 「まちゼミ」開催事業

商店街の店主やスタッフが講師を務め、それぞれの専門知識を伝える「まちゼミ」事業を開催。新規顧客の獲得や来店者のリピート率向上を図る。

## 稼ぐ観光の実現

### (いづろ・天文館地区)

#### ⑩ 大河ドラマ「西郷どん」プロジェクト推進等事業

大河ドラマ「西郷どん」の放送に合わせ、大河ドラマ館の運営や広報宣伝等を行うほか、中心市街地内に設置する特設観光案内所の運営を行う。



#### ⑪ 鶴丸城楼門建設事業【再掲】

### (上町・ウォーターフロント地区)

#### ⑪ 鶴丸城楼門建設事業

明治6年(1873年)に焼失した鶴丸城本丸の大手門である御楼門や、楼門と連なり城郭を構成する重要な要素である御角櫓を建設し、歴史、文化、建築技術の継承とともに新たな観光拠点とし、



文化施設等が集積する歴史・文化ゾーンのさらなる充実を図る。

### (中心市街地全体)

#### ⑫ 明治維新150周年事業

明治維新から150周年を迎える平成30年に向け、大河ドラマ「西郷どん」とも連動し、“維新のふるさと鹿児島市”を国内外に広く印象付けられるようなイベント等を開催。

#### ⑬ 外国人観光客受入事業

外国語表記の案内板等の整備に対する支援及び公衆無線LANの整備等を行い、外国人観光客の誘客強化や来街者のまち歩き環境の向上を図る。

#### ⑭ 鹿児島観光コンベンション協会体制強化事業

DMOの設置を視野に入れた取組を推進するため、コンベンション協会の組織体制を充実・強化し、観光客の誘致・受入体制の充実とともに、地域の収益力強化に向けた商品開発等の取組を推進する。